

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	J B C Cホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当 岸本 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171（代表）
【事務連絡者氏名】	管理担当 岸本 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	39,484	44,213	82,250
経常利益 (百万円)	585	684	1,314
四半期(当期)純利益 (百万円)	78	217	206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	283	240
純資産額 (百万円)	13,824	14,259	14,199
総資産額 (百万円)	36,784	38,096	41,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.54	12.70	11.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	34.7	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	727	707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233	99	1,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	915	3,080	1,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,431	5,316	7,768

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.85	8.91

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第2四半期連結累計期間及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第48期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興の動きが見えはじめたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外経済の減速や急激な円高進行などから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の下、当グループといたしましても、今後のあるべきグループ体制の検討を進め、先般策定した中期経営計画「Innovate2013」（2011年度-2013年度）の達成に向けて、平成23年9月29日にグループ内組織再編の基本方針並びに首都圏におけるオフィスの統廃合について発表し、現在その具体化を進めております。

また、ビジネス面における取り組みとしては、価格・品揃え・サービスを追求した法人向けECサイト「サブライズバンクドットコム」を開設し、インターネットを活用したプリンターサブライ専門店として、約4,500点の品揃えを低価格で提供し、お客様のご要望に沿ったサービスを提供できる体制を確立いたしました。さらに、障害・停電発生時の事業継続を支援するため、日々のビジネス活動において大量生成されるオフィス文書やメールなどの情報を、安全・確実・効率よくバックアップし、有事の際には迅速にリカバリーするソリューションである「AIバックアップソリューション」を発表いたしました。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、サーバー及びPCといったハードウェア販売が堅調に推移するとともに、東日本大震災を受け事業継続（BCP）や災害対策への企業の意識の高まりが継続し、運用サービスやデータセンター利用等のBCP案件が拡大いたしました。また、SI分野におきましては、ERPを中心としたパッケージ関連ビジネスや医療ソリューション関連ビジネスが伸びてまいりました。これらの結果、売上高は300億24百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサブライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、トナーをはじめとするプリンター消耗品に特化したECサイト「サブライズバンクドットコム」の開設やパートナービジネスでの販売体制の強化や新規ビジネスパートナーの開拓を積極的に行うとともに、企業の底堅いIT投資需要に支えられ、サーバー、PCなどのハードウェアやソフトウェアといったシステム製品の販売が伸長した結果、売上高は127億16百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及びJBグループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、情報連携支援ソリューションやプリンティング支援ソリューションなどJBソフトウェアの販売が好調であり、新機種のインパクトプリンターの販売も順調に推移いたしました。一方、直販のビジネスにおいてはプリンターのOEMが減少しましたが、供給先との新たな協業体制を確立しました。これらの結果、売上高は14億72百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高442億13百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益6億23百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益6億84百万円（前年同期比17.0%増）、四半期純利益は2億17百万円（前年同期比177.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億55百万円減少し、380億96百万円となりました。これは主に現金及び預金が24億44百万円、受取手形及び売掛金が7億88百万円、商品及び製品が3億5百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ37億15百万円減少し、238億36百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億73百万円、短期借入金が27億21百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し、142億59百万円となりました。これは主に四半期純利益により2億17百万円増加し、配当金支払により2億14百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ24億51百万円減少し、53億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は7億27百万円（前年同期は1億27百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益6億58百万円、減価償却費2億68百万円、売上債権の減少10億69百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少8億80百万円、法人税等の支払額6億5百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は99百万円（前年同期は2億33百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は30億80百万円（前年同期は9億15百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出28億40百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマスクエア15F	1,322	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	615	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	502	2.84
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, Grand Rue L-1660 Luxembourg (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	450	2.54
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	414	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	395	2.24
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	392	2.21
谷口 君代	東京都三鷹市	348	1.97
新谷 繁八	神奈川県横浜市都筑区	237	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島4丁目16-13)	209	1.18
計	-	4,889	27.60

(注) 提出会社は、自己株式550千株(3.11%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,147,200	171,472	同上
単元未満株式	普通株式 13,743	-	同上
発行済株式総数	17,711,543	-	-
総株主の議決権	-	171,472	-

(注)1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目37-1 ニッセイアロマスクエア	550,600	-	550,600	3.11
計	-	550,600	-	550,600	3.11

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		本林 理郎	平成23年8月11日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,226	5,781
受取手形及び売掛金	16,112	15,323
商品及び製品	2,233	1,928
仕掛品	455	620
原材料及び貯蔵品	856	834
その他	3,509	3,495
貸倒引当金	86	63
流動資産合計	31,306	27,919
固定資産		
有形固定資産	2,140	2,029
無形固定資産		
のれん	1,965	1,813
その他	576	552
無形固定資産合計	2,542	2,365
投資その他の資産		
その他	5,942	5,954
貸倒引当金	180	173
投資その他の資産合計	5,762	5,781
固定資産合計	10,445	10,176
資産合計	41,751	38,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,639	8,765
短期借入金	4,299	1,577
未払法人税等	700	446
販売等奨励引当金	36	18
受注損失引当金	-	18
その他	5,588	5,653
流動負債合計	20,264	16,480
固定負債		
長期借入金	65	41
退職給付引当金	6,350	6,565
役員退職慰労引当金	46	44
資産除去債務	292	298
負ののれん	68	58
その他	463	348
固定負債合計	7,288	7,356
負債合計	27,552	23,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,899	4,211
自己株式	1,072	380
株主資本合計	13,275	13,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	65
為替換算調整勘定	10	9
その他の包括利益累計額合計	86	74
少数株主持分	1,010	1,055
純資産合計	14,199	14,259
負債純資産合計	41,751	38,096

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	39,484	44,213
売上原価	31,465	35,875
売上総利益	8,018	8,338
販売費及び一般管理費	1 7,484	1 7,715
営業利益	534	623
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	16	17
受取保険料	19	28
貸倒引当金戻入額	17	31
その他	38	32
営業外収益合計	93	112
営業外費用		
支払利息	18	19
支払手数料	5	19
為替差損	18	11
その他	0	0
営業外費用合計	43	51
経常利益	585	684
特別利益		
会員権売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
会員権評価損	-	18
投資有価証券評価損	0	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	207	-
その他	12	0
特別損失合計	220	26
税金等調整前四半期純利益	368	658
法人税等	271	385
少数株主損益調整前四半期純利益	96	273
少数株主利益	18	55
四半期純利益	78	217

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	9
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益合計	48	10
四半期包括利益	48	283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	230
少数株主に係る四半期包括利益	16	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368	658
減価償却費	255	268
のれん償却額	83	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	149	214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	1
販売等奨励引当金の増減額(は減少)	4	17
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	207	-
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	18	19
支払手数料	5	19
売上債権の増減額(は増加)	35	1,069
たな卸資産の増減額(は増加)	331	161
仕入債務の増減額(は減少)	414	880
その他	312	255
小計	18	1,365
利息及び配当金の受取額	16	9
利息の支払額	18	19
手数料の支払額	7	21
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	119	605
営業活動によるキャッシュ・フロー	127	727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59	52
無形固定資産の取得による支出	35	42
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社株式の取得による支出	40	-
その他	97	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520	150
短期借入金の返済による支出	1,000	2,840
長期借入金の返済による支出	78	55
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	259	214
少数株主への配当金の支払額	6	8
リース債務の返済による支出	90	112
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	915	3,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,025	2,451
現金及び現金同等物の期首残高	6,456	7,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,431	1 5,316

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(グループ内組織再編)

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社を当事者とする組織再編を実施することについて基本方針を決議いたしました。

1. 取引の目的を含む取引の概要

概要

当グループの情報ソリューション分野に係る組織再編を以下の通り実施いたします。

- (1) J B エンタープライズソリューション株式会社 (J B E S) 及び日本ビジネスコンピューター株式会社 (J B C C) に、J B サービス株式会社 (J B S) の一部事業 (基盤構築とその後のシステム運用を行う事業) を事業統合いたします (以下、統合会社を「新 J B C C」といいます。)。
- (2) 上記の通り一部事業を分離した J B S と株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス (J B T S) を事業統合いたします (以下、統合会社を「新 J B S」といいます。)。

目的

当グループは、平成18年4月に純粋持株会社体制に移行し、傘下の事業会社の特色・個性を活かしつつ事業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、リーマンショック以降の経済情勢は依然厳しい状態が続いており、加えて、情報システムに対する顧客のニーズも多様化と高度化が進んでおります。

今般、これらの環境変化に的確に対応し、先頃策定した中期経営計画「Innovate2013」を具現化するために、一部経営資源の再配置を行い、事業会社の体制を見直すことといたしました。

この再編により、新 J B C C は、基盤系とアプリケーション開発系の技術力の融合によりシステム提案力を強化しさまざまなお客様ニーズに対しワンストップでお応えできる体制を整え、当グループの中核事業会社 (総合ソリューション・プロバイダー) としてグループ全体の成長をリードしてまいります。

また、新 J B S は、全国展開で提供できる運用保守サービス体制を基盤に、中核事業である L C M (*1)、I T アウトソーシング等のテクニカルサービス、及び環境関連等サービスに経営資源を集中させ、これまでも増して競争力の向上を図るとともに、その経営資源と経験を活かし、医療機器関連、エネルギー分野等にも事業領域を積極的に拡大してまいります。

以上の組織再編により、当グループは経営のスピードアップ、顧客のための対応力の強化並びに効率化を含めた収益構造の改革をさらに進めてまいります。

(*1) L C M : Life Cycle Managementの略。I T 機器の調達から導入、運用、廃棄までをワンストップで提供する運用アウトソーシングサービスであります。

企業結合日

平成24年4月1日 (予定)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与 3,038百万円	給与 3,171百万円
賞与 830	賞与 735
退職給付費用 234	退職給付費用 266
販売等奨励引当金繰入額 24	販売等奨励引当金繰入額 14
のれん償却額 94	のれん償却額 152
研究開発費 237	研究開発費 351

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 5,533百万円	現金及び預金 5,781百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 102	預入期間が3か月を超える定期預金 464
<hr/> 現金及び現金同等物 5,431	<hr/> 現金及び現金同等物 5,316

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	259	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	216	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	214	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	4,899	1,072	13,275
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	-	214	-	214
四半期純利益	-	-	217	-	217
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の消却	-	-	691	691	-
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	688	691	3
当第2四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	4,211	380	13,279

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,079	9,843	1,561	39,484		39,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	436	6,945	759	8,141	8,141	
計	28,516	16,788	2,320	47,625	8,141	39,484
セグメント利益	821	134	128	1,083	549	534

(注)1. セグメント利益の調整額 549百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,024	12,716	1,472	44,213		44,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	7,658	625	8,631	8,631	
計	30,371	20,375	2,098	52,845	8,631	44,213
セグメント利益	600	365	119	1,085	462	623

(注)1. セグメント利益の調整額 462百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円54銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	78	217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	78	217
普通株式の期中平均株式数(株)	17,317,951	17,160,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億14百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池之上 孝幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山 宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。